

- 七 東支鉄道管理問題 五〇四
- 八 関東大震災関係 五四九
- 1 各国ノ救恤関係 五四九
 - 2 中国人等被害関係 六二六
 - 3 レーニン号問題 六七五

附録 日本外交文書大正十二年第一冊日附索引

事項一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題

1 移民制限法案関係

一 一月三十日 在桑港矢田總領事ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ジョンソンハ移民制限法案ヲ撤回シ次期議会

二 提出スル意向ナル件

(一月三十一日接受)

第三四号 往電第一四号ニ関シ

一月三十日「ガイ」ノ追報スル所ニ依レバ第十一回日本人問題懇談会ニ於テ「マクラッチャー」ハ「アルバート・ジョンソン」ヨリ同人ノ移民法案ハ条文ノ立案宜シキヲ得ズシテ不明瞭ノ点アルト且ツ一般ノ氣受ケ宜シカラザルタメ通過ノ見込ナキニヨリ不日之ヲ撤回シ次回議会ニ提出スル考ナル旨ノ書簡ニ接シタル由語レル趣ナリ
在米大使ヘ電報セリ

二 二月二日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

下院移民委員会内部ニ於ケル種々ノ移民制限

一 米国ニ於ケル日本人排斥問題 一二

法立案ノ形勢ニ関スル情報報告ノ件

(一月四日接受) 第六八号

桑港總領事宛往電第四号ニ關シ

下院移民委員会内部ノ形勢ニ付委員長「ジョンソン」ト会

見シタル當館諜報者ノ内報左ノ通

委員会内部ノ意見未ダ一致ヲ見ザルニ本会議ハ月余ニ閉会トナラムトスルニ到レル為「レーカー」「ペール」「フリツ」「ボックス」等ノ制限論者ハ西部南部地方選出議員ニ与ヘタル口約ノ行懸リモアリ稍々焦躁ノ氣味ニテ最近提出セラレタル「ペール」案(一月二十一日公第四四号郵報)ニ後援ヲ与ヘ時宜ニ依リテハ該案ニ修正ヲ加ヘテ急速本会議ニ報告セムト極力努メ(脱)語レリ同案ノ要点ハ移民ヲA B兩級ニ区別シB級移民ニ対シ一九一〇年國勢調査ニ依ル在米各國移民数ノ二「ペーセント」ニ六百ヲ加ヘタル「クオータ」ニ依ル制限ヲ設ケ渡米移民ニ対スル領事証明権ノ制度ヲ定メ領事ハ帰化権有ル外国人ニ対シテノミ該證明書ヲ發給スペントナシ帰化権ナキ一切ノB級移民ハ米国入国ヲ

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題

二

許サザルノ規定ヲ設ケ居ルモ同案冒頭ニ於テ本案ニ所謂移民中ニハ移民ニ関シ特ニ條約又ハ協定ノ定メアル國ヨリ来ルベキ外国人ヲ含マズト定メ居ルナリ然ルニ「ジョンソン」始メ有力ナル委員ハ本日更ニ制限的法規ヲ制定スルハ其時機ニアラズトスル意見ニ傾キ同案ニ反対シ居ル処同案ハ他ノ制限案ト異リ反対側ノ意見ヲモ採用スルニ努メタル妥協的案ナリト称セラレ居ルノミナラズ制限論者ノ運動盛ナル為更ニ討議ヲ重ネタル結果委員会内部ニ於テ一月三十日「テントチズ、ドラフト」トシテ一案ヲ形成セルガ其中注目すべきハ左ノ通

第一、移民トハ米国外ヨリ米国内ニ来ルベキ一切ノ外国人ヲ指ス但シ(イ)官吏其ノ家族及從者(ア)旅行者又ハ商用若ハ遊覽ノ為一時滯在スル者(イ)米国内ヲ通過スル者(ア)一旦適法ニ入国ヲ許サレタル後米国ニ近接スル外国ヲ經由シ米国ノ一地方ヨリ他地方ニ赴ク者ヲ除外ス

第二、移民ヲ「クオータ、イミグラント」及「ノンクオータ、イミグラント」ニ區別シ前者ニ對シテハ一八九〇年國勢調査ノ結果定メラレタル各國人數ノ一「ペーセント」ニ四百ヲ加ヘタル「クオータ」ニ限り入国ヲ許可ス

第三、移民ハ前記種別ノ何レニ属スヲ問ハズ在外領事ヨリ移民証明書ノ発給ヲ受クルコトヲ要ス

第四、帰化権ナキ移民ハ入國ヲ許サズ但シ(イ)再渡航者(ア)宗敎家大學教授又ハ學術的職業者及之等ノ妻子(ア)学生ハ此限ニアラズ

帰化権ナキ外国人ハ永久ニ米国在住ヲ許サズト定メ居ルニアリ而シテ全然試案タルニ過ギズシテ委員中ノ異論尠カラズ今後引続キ討議ヲ重ネタル上或ハ更ニ修正ヲ加ヘラレテ何人カノ名ニテ正式ニ提出セラルルヤモ計リ難キモ委員長「ジョンソン」ハ最近病氣引籠ニシテ討議ノ進捗捗々シカラズ從ヒテ移民ニ關スル法案ガ何等カノ体裁ノ下ニ本會議ニ報告サル迄ニハ尚幾多ノ曲折ヲ経ザル可カラザルベク「ジョンソン」氏ノ観測ニ依ルモ同案ガ三月初旬迄ニ下院ヲ通過スペキ見込甚ダ尠シ云々

前記試案ナルモノハ「ペール」ノ特色タル條約又ハ協定アル國ヨリノ移民除外ノ一項ヲ除キ更ニ帰化権ナキ外国人ヲ排斥セントスル「ジョンソン」案(往電第四三五号)ヲ加味セルモノニシテ移民制限ニ關シ「クオータ」ノ基礎ヲ一八九〇年ノ國勢調査ニ移シ（不明）移民ニ同情アル委員ノヲ通過スベキ見込甚ダ専シ云々

意ヲ迎フルト共ニ前記排斥条項ヲ挿入セルモノト認メラル尚國務省係官ニ議会内部ノ模様ヲ尋ネタルニ今期議会中ニハ移民ニ關スル法案ノ成立ヲ見ルガ如キコトナカルベキ模様ニ認メラル旨答へ居レリ

桑港ヘ転電シ「ポートランド」、「シアトル」、「ホノルル」、「ロス・アンゼルス」ヘ暗号ノ儘郵送セリ

註 日本外交書大正十一年第一冊三文書（二頁）

三 二月九日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

下院委員会ヘ提出ノ新移民制限法案ガ今議会
ニ於テ通過スルヤ否ヤニ関シ下院移民委員長

ジョンソン予測ノ件

第七八号

（一月十二日接受）

二月六日東部諸新聞ハ日本移民ノ排斥及歐州移民數ノ削減ヲ規定セル新移民制限法制定ニ關スル提案ハ五日下院委員会ノ承認ヲ経タルガ委員会ハ一両日中ニ同案ヲ完成シ速ニ今議会ニ報告セムトノ計画ヲ定メ居レリトテ同案内容（既報tentative draftト同ジ）ヲ報道シ居レリ

右ニ関シ委員長「ジョンソン」ハ前記排斥条項制定ノ目的

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 三

ハ過般ノ大審院判決ニ従ヒ紳士協約ノ条項ヲ單ニ法律ノ形式ニ遵守セシムルニ在ルノミ若シ同協約ガ過去ニ於テ忠実ニ遵守セラレ來リシトセバ國務省及日本政府ト雖モ右案ニ對シ抗議スルノ理由無カル可シ且又排斥法案ハ過去數ヶ月ノ長キ委員会ニ於テ審議中ナリシニ拘ラズ國務省ヨリ何等反対ノ声ヲ聞カザリシナリト弁明シ（「タイムズ」「トリビュン」「レッチャード」華盛頓「タイムズ」）又同案ノ運命ニ關シテハ「ジョンソン」ハ同案ハ今議会ニ於テ通過成立ノ見込ミ殆ド無カルベシ（「トリビュン」）尤モ前記法案ハ下院ニ於テ「アルメニア」避難民入國許可案（二月五日上院ヲ通過シ下院ニ送付セラレタルモノニシテ一万五千ノ「アルメニア」人入國許可ヲ定メ居ル「キノス」案及「ウイリアムズ」案ヲ連合セルモノナリ）ニ代ル可キモノトシテ採決シ得可ク此手段ニ依ルヲ得バ同法案ハ兩院協議案報告ナル形式ノ下ニ上院ニ送付シ得可ク今期議会中ニ何等最終的決定ヲ見ルニ至ル可キ相当ノ機会有ル可シト雖モ若シ留保ノ法案ト上院ニ送付セラレム乎多數ノ法案輻輳セル今日三月四日迄ニ議事日程ニ上ルノ機會無カル可シ（「レッチャード」）ト觀測シ居レル趣ナリ

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 四五

桑港へ転電沿岸各領事「ホノルル」へ郵報セシム

四 二月九日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

排日法ヲ制定スルヨリモ紳士協約ノ改訂ニ依

ル方公平且友誼的ナリトノタイムズ論説報告

ノ件

第八一號

(二月十二日接受)

一、「タイムズ」(註)論説ハ埴原大使カ紳士協約ノ現状ニ満足スト謂ヘルト日ヲ同シンクンテ下院移民委員会ハ排日法案ノ制定ヲ承認セリトテ日本カ一九〇七年ノ協定ヲ遵守シツアル間ニ排日法ヲ制定スルカ如キハ一等國ノ待遇ヲ要求スル人民ニ対スル重大ナル侮辱ナリト謂ヘル「カンサス」大學教授Millisノ言ヲ引用シ更ニ加州人ト雖モ日本政府カ善意ヲ以テ紳士協約ノ実行ニ努メ来レルコトヲ容認スヘシ日本人ヲ支那人若ハ下層ノ印度人ト同一視シ日本ノ善意ヲ疑フ如キ排斥法ヲ制定スルヨリモ紳士協約ノ改訂ニ依リ其ノ安全ヲ増ス方日本ニ対シ遙ニ公平ニシテ友誼的ナリト論ス

註 一九三三年二月七日付

五 二月九日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

移民制限ニ関スル委員会試案ニ對シ今日迄ニ社説ヲ掲ゲ何等批判ヲ加ヘ居ルモノハ往電第八一號「タイムズ」ノ外

「ワールド」、「ヘラルド」(七日)及「イブニング・ポスト」

ハ該条項ハ已ニ紳士協約ノ定ムル所ヲ規定セントスルモノニシテ國務省ノ反対ヲ受クルヤモ知レズト一言シ「イブニング・ポスト」ハ該条項編入ノ理由トシテ「ジョンソン」

ハ紳士協約ヲ法律ニ書替ヘントスルモノニ外ナラズト説明シ居ルモ同協約ハ日本ノ体面ヲ損ズルヲ避ケンガ為採用セ

ラレタル手段トシテ且同協約ハ從來実効ヲ奏シ来タレル事

実ニ顧ミ協約ヲ法律ニ書替フルハ排斥的政策ヲ声明スル外

日本ガ紳士協約ヲ遵守シ来ラザリシコトヲ意味スペクニ重

ニ日本ノ感情ヲ害スルコトトナルベシ仮令下院委員会ガ國

務省ノ立場ヲ苦シメントスルニ在リトスルモ該条項制定ノ

第八七號

(二月十三日接受)

往電第七九号ニ閑シ諜報者ノ報告ニ依レバ本案ハ些少ノ修正ヲ加ヘラレ九日午後本会議ニ報告セラレタリ多分来週初頃討議セラルヘシトノ趣ナリ
桑港へ転電シポートランド、シアトル、ホノルル、ロサンゼルスヘ郵報セリ

二月十日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

新移民制限法案ハ些少ノ修正ヲ加ヘラレ下院
移民委員会ヨリ本会議ニ報告セラレタル件

第八八號

(二月十一日接受)

理由那辺ニ存スルヤ了解シ難ク何レノ方面ヨリスルモ児戯ニ類スルモノト云フベシト論ジ居レリ然ルニ既報「タイムズ」ヲ除クノ外以上諸新聞ハ主トシテ論点ヲ歐州移民「クオータ」削減ノ問題ニ置キ何レモ同案ニ於テ「クオータ」ヲ削減セルハ制限ノ度現行法ヨリ大ナリト雖モ已ニ米国ニ在住スルモノノ家族親戚ヲ「クオータ」ノ外ニ措キ現行法ニ比シ寛大ナル規定ヲ定メ居ル点ヲ賞揚シ就中「ワールド」ハ移民制限ニ関スル国民ノ決意ハ已ニ疑ノ余地ナシ下層労働者ノ無制限入国ヲ欲スル「ビッグ、ビジネス」ノ利己的態度ニ比シ「ジョンソン」案ハ政治家的ニシテ眞面目ナリト述べ居レルガ「ポスト」ハ本案ヲ「アルメニア」避難民入国許可案ト結付ケントスルハ折角望マシキ法案ノ成立ヲ危険ナラシムルモノニシテ不合理ナル手段ナリ若シ下院ニシテ斯ル試案ヲ採ルニ至ラバ協議会ハ須ラク同案ヲ抹殺スベキナリト論ジ居レリ

桑港へ転電シ沿岸各領事(「ホノルル」ヲ含ム)へ郵送セシム

六 二月九日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 六七

二月十日諜報者ヨリ更ニ内報スル所ニ依レバ既報試案ニ些少ノ修正ヲ加ヘ委員会ノ意見ヲ纏メタル後二月九日委員長「ジョンソン」ノ名ニ於テ一旦下院ニ提出シ直ニ委員会ニ回付シ同委員会ハ之ヲ本会議ニ報告スルコトニ決定セルモノニシテ本案報告書ハ未ダ出来上ラザルモ多分「ジョンソ

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 八九

六

ン」ノ手ニテ起草セラル可シ（同往電ニ於テ委員会ヨリ報告済トセルハ正確ナラズ）而シテ之ト同時ニ委員長ハ本案ヲ下院共和党領袖「モンデル」等ニ送リ内諾ヲ求メ居レルガ「モンデル」ハ始メテ同案ヲ手ニセルコトトテ研究ノタメ相當時間ヲ費ス可ク下院ノ討議ニ上ルハ日下ノ所來週以後トナル可キ模様ナリトノ趣ナリ

尙前記「ジョンソン」案ノ内容ハ往電第六八号ノ原案ト大差ナキモ注意スベキハ第一移民ノ定義中ニ但書中(?)善意ノ船員ニシテ職務ノ為米国ニ上陸スル者ヲ追加シ第四帰化権ナキ外国人ニ対スル永住禁止条項ヲ削除シ居ル点ナリ

本電桑港總領事ヘ転電シ「ホノルル」及沿岸各領事ニ郵送セシム

八 二月十日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

新移民制限法案ニ對スル國務省ノ措置振ニ閲

スル國務省係官ノ内話報告ノ件

第九四号

（二月十一日接受）

往電第八八号ニ閲シ

二月十日國務省係官ノ注意ヲ喚起シタルニ其節同官ノ内話

九 二月十七日 在米國佐分利臨時代理大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

ジョンソン提出ノ移民法案報告書中本邦移民ニ閲スル部分ノ大要報告ノ件

第一〇九号

（二月十八日接受）

二月十五日「ジョンソン」ノ提出セル移民法案ニ閲スル報告書ノ内本邦移民ニ閲スル部分ノ大要

一、先ツ一億一千万ノ人民並其ノ子孫ヲ保護スルハ米国民ヲ得ヘシト信シタレハナリト結ヘリ

三、本報告ニハ少數意見併記セラレアル処右ニ依レハ委員会ニ於ケル少数意見ハ單ニ「ペーセンテーチ」上二分ニ減シタルト標準年度ヲ一八九〇年ノcensusト為セルコトニ對スル反対ニシテ何等本邦人排斥条項ニ触レ居ラス本電桑港ニ転電シ「ホノルル」及沿岸各領事ヘ転電セシム措置ト思惟ス云々ト記シ

一、次ニ紳士協約ノ本質ヲ明カニスルノ要アリトテ Report of the commission general of immigration for 1908

p. 125 記載ノ該協約成立ノ由来ヲ転載シ尚一昨年ノ移民委員会 hearing ノ際ニ於ケル國務省極東部長トノ問答中該協約ハ彼我交換ノ書翰中ニ embody サレタルモノニシテ夫レ自身覚書又ハ文書ノ形ヲナスモノニアラストノ説明アルコト等ヲ指摘シ更ニ入國制限ト條約トノ関係ヲ担当研究シタル氏ノ報告ノ一部及 Roosevelt 白叙伝 p. 414 ノ一節

スル所ニ依レバ國務省ニテハ下院委員会ガ從来ノ例ヲ破リ今日迄何等國務省ノ意見ヲ求メ來ラザルノミナラズ「ジョンソン」自身新聞記者ニ対シ國務省ヨリ何等意見ヲ申出ザルハ單ニ紳士協約ヲ其儘法律ニスルガ為ナルベシナド言ヘル旨伝ヘラレタルニ一驚ヲ喫シタルモノノ如ク國務長官ハ本邦關係ノ条項ニ閲シ何等カ其採ル可キ措置ニ閲シ目下折角考量中ニテ既ニ九日ノ閣議ニ於テモ本件ヲ議シタル模様ナリ尤モ國務省係官ハ今尚本件法案ガ本議會ヲ通過スルガ如キコトナカル可シトノ感想ヲ懷キ居ルモノノ如シ「ホノルル」沿岸各領事ヘ転電シ其他在米各領事ヘ郵送セリ

スル所ニ依レバ國務省ニテハ下院委員会ガ從来ノ例ヲ破リ

今日迄何等國務省ノ意見ヲ求メ來ラザルノミナラズ「ジョンソン」自身新聞記者ニ対シ國務省ヨリ何等意見ヲ申出ザルハ單ニ紳士協約ヲ其儘法律ニスルガ為ナルベシナド言ヘル旨伝ヘラレタルニ一驚ヲ喫シタルモノノ如ク國務長官ハ本邦關係ノ条項ニ閲シ何等カ其採ル可キ措置ニ閲シ目下折角考量中ニテ既ニ九日ノ閣議ニ於テモ本件ヲ議シタル模様ナリ尤モ國務省係官ハ今尚本件法案ガ本議會ヲ通過スルガ如キコトナカル可シトノ感想ヲ懷キ居ルモノノ如シ「ホノルル」沿岸各領事ヘ転電シ其他在米各領事ヘ郵送セリ

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 一

八

ヲ定メムコトヲ要求シ同時ニ下院領袖ニ対シテモ右要求援助方奔走中ナル処議事委員会ハ「ジョンソン」ノ要求ニ肯

セス又下院領袖ハ上院領袖及移民委員会ノ有力議員ニ本案ニ対スル意向ヲ問合中ナリト又上院ニ於テハ日下尚諸議案輻輳シ居リ到底本案ヲ討議通過スルノ時日ト余裕ナキ模様ナルノミナラス上院移民委員長「コルト」ハ上院(脱)タル「アルメニア」人入國許可案ノ成立ヲ希望シ本案ニ反対スルノ意ヲ洩ラシ前委員長「ジリンガム」モ本案ニ反対シ上院ニ於テ其通過ヲ企図スルハ徒労ニ終ルヘシトノ観測ヲ下シ居レリ換言セハ過去数日間ハ何等形勢ノ変化ナク現下ノ状勢ヨリ察スルニ仮ニ二十六日ニ始マル週間ニ下院ノ議事ニ上程セラルルニ至ルトスルモ今期議会中ニ本案成立ノ望殆トナカルヘシトノ趣ナリ

桑港ニ転電シ「ホノルル」及沿岸各領事ニ郵送セシム紐育市俄古「ニューオルleans」「オタワ」ニ郵送セリ

二 二月二十二日 在米国埴原大使(ヨリ)
内田外務大臣宛(電報)
下院移民委員長ジョンソンハ本期議会ニ於ケル移民法案ノ成立ヲ断念シタル趣謀報報告ノ

一一 三月五日 在米国埴原大使(ヨリ)
内田外務大臣宛(電報)
ジョンソンノ委員会設置計画ノ意圖ニ闇シ謔報者ノ内報報告ノ件

(三月六日接受)

第一五三号

移民ニ関スル諸懸案ハ既報ノ儘ニテ議会終了トナレル處譲報者ノ内報ニ依レハ往電第一二五号委員会設置計画云々ノ件ハ往電第一三三号布陸労働調査委員会ヲ意味シタルモノノ如ク其後他ニ何等類似ノ企画ヲ為セルヲ聞カス尚右設置決議案セ「モンデル」等ノ反対ヨリ不成立ニ終リタルガ「ジョンソン」ノ同案提出ノ内容ハ一方「ジリンガム、ツラニヤオル」案ニ反対スルト共ニ一方該委員会ヲ利用シ(不明)ノ結束ヲ固クシ委員長タル自己ノ地位ヲ(脱)漸次布陸移民ノミナラス一般移民問題ニ關スル同人今後ノ活動ヲ基礎付ケントスルモノト察セラル趣ナリ

在米各領事、オタワ、晚香坡へ暗送セリ

一三 十二月九日 在米国埴原大使(ヨリ)
伊集院外務大臣宛(電報)
ジョンソン及ビロッジ移民制限法案ヲ下院及

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 一二 一三 一四

第一二五号 (二月二十三日接受)
件
往電第一二二号ニ闇シ譲報者ノ内報ニ依レハ「ジョンソン」ハ各方面ノ趣勢ニ顧ミ本期議会ニ於ケル本案成立ノ希望ヲ断念シ其代リニ西部ノ懲罰ニ依リ本年夏頃一般移民問題調査ノ為一委員会設置ノ計画ヲ為シツタル趣ニテ未タ該委員会ノ内容等ニ付具体的的事実ヲ知ルニ由ナキモ此手段ニ依リ徐ニ陣勢ヲ整ヘ來議会ニ於テ捲土重来ヲ画策シ居ルモノト察セラル尚上院委員会ニ於テハ下院ノ新法案ヲ考慮スルノ意志ナキモノノ如ク二月十八日ヨリ右下院案トハ反対ノ趣旨ニ依リ立案セラレタル現行「ペーセンテージ」修正「コルト」案(本年一月十七日公第二三号報告)ニ対スル「ヒアリング」ヲ開始シ目下「ナショナル・アソシエーション・オブ・オブ・マニファクチャーズ」「アッシュエード・ゼネラル・コントラクターズ」等主トシテ企業者側ノ意見ヲ徵シ居リ

桑港ニ転電「ホノルル」ヲ含ム沿岸ヘ郵送セシメ「ニューオルleans」及紐育、市俄古、「オタワ」ヘ転電セリ
詳細ハ追電スベシ

ビ上院ニ夫々提出ノ件
(十二月十二日接受)

第八一〇号
「ワシントン」州選出下院議員「アルバート・ジョンソン」ハ十二月五日移民制限法案ヲ下院ニ提出シ直ニ同院移民並帰化委員会付託トナレリ右法案ノ内容ハ前議会ニ於テ同人ノ提出シタル法案即チ本年二月十六日付公第百十三号往信付属ノ所謂移民委員会案ニ多少ノ修正ヲ加ヘタルモノナルガ本邦人關係即チ帰化不能人ノ入國ニ關スル部分ニ就キテハ重要ノ修正ナシ尚上院議員「ロッジ」モ別ニ移民制限ニ関シ前記「ジョンソン」案ト全然同一ノ内容ヲ有スル法案ヲ十二月六日上院ニ提出シ直ニ移民委員会付託ト成リタリ

桑港總領事ニ転電シ更ニ「ホノルル」ヲ含ム沿岸各領事ニ転電セシム

一四 十二月十一日 在米国埴原大使(ヨリ)
伊集院外務大臣宛(電報)
米国議会ニ提出ノ移民制限法案ノ内容ニ付報

告ノ件

第八一四号
(十二月十三日接受)

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 一四

往電第八一〇号ニ関シ

本件移民制限法案ハ前回ノ議案（本年一月十六日付往信公第一一二号付属書）ニ多少ノ加除ヲ行ヒタルモノニシテ主条ノ条項ニハ殆ト変更ナシ我方ニ直接関係アル修正ハ移民トシテ入国ヲ許セラル帰化不能国籍人ノ種別ニ関スル旧法案第四条中（再渡航）（）項ノ外國滞在期間（一年以内ト限定シ尚特ニ延期ヲ許コトアルヘキ期間（旧法案第九条c項）ヲ六ヶ月以内ト限定シ其履行及滯在期間延長願手数料（第九条d項）ヲ各六弗ニ引上ケタルコト）宗教教師等（第四条七項）カ入国願出前其職業ニ從事シ居リタルコトヲ要シタル年数ヲ延長シテ四年トセルコト（）学生（h項）ノ年齢ヲ高メテ十八歳以上トシ尚米国ニテ入学スヘキ学校ヲ college, academy, seminary, university ト明記セルコト（尚旧法案第一九条b項ノ次ニ一項ヲ加ヘ米国ニ入港スル船舶ノ船員中帰化不能国籍人アルトキハ出港ニ際シ尠クモ入港當時乗組ミ居リタルト同数ノ帰化不能国籍船員ヲ有スルニアラナレハ該船舶ノ出港ヲ許可セス右ニ違反シテ出港シ若クハ出港ヲ企ツルトキハ船主船長其他ニ対シ不足船員数ニ応シ二千弗乃至一万弗ノ罰金ヲ科スルコトリ定

メタルコト等ナリ（尚旧法案第一一十六条全部ヲ削除シアリ其他ノ修正ハ帰化不能国籍人從ツテ邦人ニハ直接関係ナキモ其内最主要ノ点ハ（）前回ノ法案第四条ニ列挙スル各種non-quota immigrant ノ内同条b項ニ属スル移民ヲ今回ノrelative immigrants ドハ名称ヲ与ヘ此種移民ニ対シ發給スル immigration certificate ノ数ハ該移民ノ属スル国ニ對シ割当テタル「クォータ」数ヲ超ユヘカラサルコト其他ヲ規定シ從ツテ右修正ニ照合セシムル為關係諸条項ニ必要ノ加除ヲ行ヒタル点ニアリ（）其他ニテハ旧案ニテハ「クォータ」ハ二ペースントプラス四百人（第十条a項）トシタルヲ半減シテ二百人トシ（）各種ノ手数料罰金等ヲ引上ケ四旧案第二十九条及第三十条ヲ削除シ（）「イミグレーション、サーチフィケート」発行数ニ関スル手続要件等ヲ多少便ニシ移民法違反ニ対スル処置ヲ付加シタリ

註 旧法案第一一六条、Admission of temporarily admitted aliens ド関スルモノナリ旧案第二十九条ハ一千九百一十一年五月十九日認可ノ移民制限法ノ失効ニ関スルモノナリ
旧案第三十条、Admission of relatives under 1921 Act ド
関スルモノナリ

一五

十二月十一日

在米国植原大使ヨリ
伊集院外務大臣宛（電報）

米国出生外国人児童ノ帰化権制限ニ関スル

憲法改正決議案上下両院ニ提出サレタル件

第八一九号

（十一月十四日接受）

十一月六日上院本会議ニ於テ華盛頓州選出議員「ジエラード」案ハ米国出生外国人児童ノ帰化権制限ニ関スル左記趣旨ノ憲法改正決議案（concurrent resolution）ヲ提出シ直ニ同院法制委員会ニ付託セラレタリ此ノ一決議案モ上院ノ「ジエラード」案ト同様四分ノ三以上ノ多数諸州議会カ批准セハ其儘完全ニ

効力ヲ生スヘキモノナルコトヲ前文ニ掲ケ而シテ Raker 案ニハ「米国内ニ於テ外国人タル親ヨリ今後生レタル子ハ其両親カ共ニ帰化権ヲ有スルニ非サレハ云々」トノ規定アルノミニテ從前生レタル者ニ関シ規定スル所ナク「ジエラード」案ニハ「米国ニ於テ外国人タル親（parents）ヨリ生レタル子ハ帰化権ヲ有セス云々」トアリテ「從前」若ハ「今後」等ノ文字ヲ用キ居ラズ

右柔港總領事ニ転電シ「ホノルル」ヲ含ム沿岸各領事ヘ転電セシム

憲法補則第十九条

米国内ニ於テ外国人タル親ヨリ今後生レタル子ハ其両親カ共ニ帰化権ヲ有スルニ非サレハ米国国籍若ハ帰化権ヲ有セス又從来米国内ニ於テ生レタル者ハ其両親カ共ニ米国国籍又ハ帰化権ヲ有シタルニ非サレハ本条項採用後米国国籍ハ帰化権ヲ有セス

一六 十二月十三日 在米国植原大使ヨリ

伊集院外務大臣宛（電報）

移民制限法案及ビ帰化不能外国人ノ子ノ国籍

ニ関スル憲法改正決議案ニ付國務長官ニ面会

注意喚起ノ件

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 一五 一六

一一

一 米國ニ於ケル日本人移民排斥問題 一七 一八

一一

第八二二号 (十一月十四日接受)

大正十二年十一月十四日

往電第八一四号ニ閔シ

在米

十二月十三日國務長官ニ面会未タ篤ト研究ノ暇無キモ一読

特命全權大使 増原 正直 (印)

シタル處最近上下両院ニ提出サレタル移民制限法案中ニハ

外務大臣男爵 伊集院 彦吉殿

現行日米通商條約及紳士協約ニ閔スル諒解ト相容レサル条

今期議会ニ提出セラレタル移民ニ閔スル法案送付

項アルカ如シ右ハ既ニ長官ノ注意ニ上リタル儀ト思考スル

ノ件

カ如何ト問ヒタルニ該案ハ國務省ト何等相談ナシニ提出セラレタルモノナルカ目下同省係官ニ於テ研究中ナリト答ヘタルニ付本使ハ本件ニ付テハ何分トモ適當ノ注意ヲ吝マレスランコトヲ希望スル旨ヲ述ヘ更ニ往電第八一九号ノ決議案ニ言及シ長官ノ所見ヲ叩キタルニ該決議案ニ付テハ未タ何等知ル所ナシ何レ予メ研究スヘキモ憲法改正ノ如キハ大ニ時フ要スルコトナリト云ヒ余リ氣ニ掛ケサル様子ナリ在米各領事ヘ郵送ス

一七 十二月十四日 在米國埴原大使ヨリ

伊集院外務大臣宛

McKellar 議員ガ上院ニ提出セラル外国人ノ帰

化ニ關スル法案ニ付報告ノ件

公第九五八号

(大正十二年一月二十三日接受)

本信写送付先「ホノルル」ヲ含ム沿岸各領事

註 添付ノ法案全文ヲ省略ス

一八 十二月十四日 在米國埴原大使ヨリ

伊集院外務大臣宛

今期議会ニ提出セラレタル帰化権制限ニ閔スル憲法改正決議案写送付ノ件

十一月六日上院ニ提出サシタル Jones 憲法改正決議案写

甲号

(From the Congressional Record, December 6, 1923)

CITIZENSHIP OF CHILDREN OF
FOREIGN-BORN PARENTS.

Mr. Jones of Washington submitted the following

concurrent resolution (S. Con. Res. 1), which was referred to the Committee on the Judiciary:

Resolved by the Senate (the House of Representatives concurring), That the following article is hereby proposed to the several States as an amendment to the Constitution, which shall become valid to all intents and purposes as a part of the Constitution when ratified by the legislatures of three-fourths of the several States:

Article XIX.
SECTION 1. No child hereafter born in the United States of foreign parentage shall be a citizen or shall be eligible to citizenship in the United States unless both parents are eligible to become citizens of the

往電第八一九号ヲ以テ及報告置タル上院議員 Jones 及議員 Johnson 及同 Raker ミニ各別ニ提出セラシタル本件決議案全文別添議會議事錄抜書及印刷物ニハキ委細御承知相成度此段申進候也

本信写送付先「ホノルル」ヲ含ム沿岸各領事

(付屬書)

一 米國ニ於ケル日本人移民排斥問題 一八

一一

1 米國「生れ日本人餘此禁此問題」

1回

United States; and no person heretofore born in the United States or from the adoption of this article, be a citizen of the United States or be eligible to become such citizen unless both parents were citizens of the United States or eligible to become such citizens.

(在國)

十一月廿四日 聖地牙哥ノジョンソン議長於議院

N.J.R.

68th CONGRESS,

1st Session. H.J. RES. 12

IN THE HOUSE OF REPRESENTATIVES.

December 5, 1923.

Mr. Johnson of Washington introduced the following joint resolution; which was referred to the Committee on the Judiciary and ordered to be printed.

JOINT RESOLUTION

Proposing an amendment to the Constitution of the United States.

IN THE HOUSE OF REPRESENTATIVES.

December 5, 1923.

Mr. Raker introduced the following joint resolution; which was referred to the Committee on the Judiciary and ordered to be printed.

JOINT RESOLUTION

Proposing an amendment to the Constitution of the United States.

United States.

Resolved by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled (two thirds of each House concurring therein), That the following article is proposed as an amendment to the Constitution of the United States, which shall be valid to all intents and purposes as a part of the Constitution when ratified by the legislatures of three-fourths of the several States:

「Article—.

“Section 1. No child hereafter born in the United

Resolved by the Senate and House of Representatives of the United States of America in Congress assembled (two-thirds of each House concurring therein), That the following article is proposed as an amendment to the Constitution of the United States, which shall be valid to all intents and purposes as part of the Constitution when ratified by the legislatures of three-fourths of the several States:

“Article—.

“Section 1. A person born in the United States, of alien parents who are not eligible to become citizens of the United States, shall not be eligible to citizenship and shall not be held and considered a citizen of the United States.”

(在國)

十一月廿四日 聖地牙哥ノラーカ議長於議院

R.J.R.

68th CONGRESS,

1st Session. H.J. RES. 17

IN THE HOUSE OF REPRESENTATIVES.

December 5, 1923.

States of foreign parentage shall be eligible to citizenship in the United States unless both parents are eligible to become citizens of the United States.”

一九二一年十一月廿四日 在米國埴原大使

伊集院外務大臣宛（電報）

ノア・ハーラードノ・ラーカ議長於議院

ノサ

（十一月廿四日接取）

下院移民及歸化委員會ノ移民法案ノ闕へ之議會ノ報告作製準備ニシテ十一月廿四日公聽會開始
暫ク引續キ開會ハ十一月廿四日後迄ノ報生書完成ノ予定ハ
ト進シシタル趣ノ處先づ以テ重ナル問題ナリ而ルハ往
電第八〇即ハ「ジ、ハハハ」案中「ク、タ」ハ「
ーヤ、」ハ「」在リテ關係團体ノ多數ハ寧ロハ
「反対シ現行ハ「ベーカー」ノ賛成意見ヲ有ベル趣ニシ
此其猶論議ノ見ハシムヘシナガリ十九日ハ「カヤ
ハ」ハ「」於テ華盛頓議場ノ議員 Miller ハ現行支那人
入國禁止法ノ日本人ニヤ釋及半ベガハシハ意見ヲ陳述シ田

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 二〇 二

一六

米間通商関係ノ維持發達ハ吾人ノ希望スル所ナリ然ルニ好
マシカラザル日本人（商人学生其他ニアラザル移民労働
者）ノ入国ハ人的方面（脱）若クハ信仰ノ自由ヲ却テ困難
ナラシムル結果トナルヲ以テ其入国ヲ禁ズルニ如カズト説
明セリト云フ

桑港ニ転電シホノルヲ含ム沿岸各領事ヘ暗送セシム
ナラシムル結果トナルヲ以テ其入国ヲ禁ズルニ如カズト説
明セリト云フ

二〇 十二月三十一日 在米國植原大使宛（電報）

移民委員会ノ構成及ビ審議ノ模様等報告方訓

電ノ件

第七一八号

移民法案及憲法改正決議案ノ付託セラレタル委員会ヲ構成
スル委員ノ数、色別、審議ノ模様及其ノ結果ニ関スル予想
並之カ対策ニ關スル貴見等隨時電報アリタシ尚移民委員会
ノ構成等ニ付テハ十一月二十九日ノ「ニューヨーク・タイ
ムズ」ノ記事ニ依リ一応承知セルモ其後委員数ヲ増員セル
ヤ否ヤ併セテ電報アリタシ

一一 十一月三十一日 在米國植原大使ヨリ
伊集院外務大臣宛（電報）

下院移民及帰化委員会上院移民委員会等ノ委
員会ノ構成及ビ審議ノ模様報告ノ件
(大正十三年一月一日接受)

貴電第七一八号ニ関シ

第八六八号

一、下院移民及帰化委員会ハ委員長及委員合計十七名ニシ
テ内共和党十名民主党七名ナリ委員長ハ華盛頓州選出共和
党 Albert Johnson ナリ

二、上院移民委員会ハ委員長及委員合計十一名内六名共和
党五名民主党ナリ委員長ハ「ロードアイランド」州選出共和
和党 le Baron Bradford Colt ナリ

三、憲法改正決議案ノ付託セラレ居ル上院法制委員会ハ委
員長ヲ加ヘ合計十六名ニシテ内共和党九名民主党七名ナリ
委員長ハ「コンネチカット」州選出共和党「ブランデギー」
ナリ下院法制委員会ハ委員長ヲ含メ二十二名内共和党十二
名民主党九名委員長ハ「ベンシルベニア」州選出共和党
George S. Graham ナリ

四、十二月十四日付往信公第九五八号「マッケラー」法案
ノ付託セラレ居ル上院教育及労働委員会ハ委員長ヲ含メ十
一名ニシテ共和党六名民主党五名委員長ハ「アイダホ」州

選出共和党「ボラー」ナリ

以上各委員会ノ内下院移民及帰化委員会カ「パブリック、
ヒヤリング」ヲ開始シタルコト及今日迄ノ模様大体往電第
八五九号報告ノ通ナルカ其ノ他ハ未タ審議ヲ開始シ居ラス

2 外国人土地法関係

ニ関スル当州憲法乃至其他ノ法律違反トシテ起訴セラレタ
ル訴訟事件ニ関シテハ其數五件ニ上リ等シク土地没収訴訟
ニシテ当州カ原告トシテ告訴シ一モ未ダ正式裁判ヲ得ルニ
到ラズ其論争点モ大体同巧異曲ナルヲ以テ左ニ之ヲ一括シ
テ要領及御報告候條御閱悉相成度尚詳細ニ亘リテハ米国西
北部連絡日本人会ニ於テ作製シタル華盛頓州ニ於ケル日本
人関係土地没収訴訟事件梗概添付御参考ノ為供貴覽候

敬具

註¹ 日本外交文書大正十一年第1冊五〇文書(六五頁)参照
2 添付書類ハ省略ス

本邦人ノワシントン州土地法違反訴訟事件ニ
関スル件

機密公第四号

大正十二年一月十日

在シアトル

(一月三十日接受)

華盛頓州日本人土地没収訴訟事件

(1) 事件起訴裁判所及起訴年月

1 華盛頓州対喰田慶助事件大正十年四月（フランクリン
郡上等裁判所）

2 ハ 対葛川彰三夫妻及ヴァン・シー・グリフィン
夫妻（キング郡上等裁判所）

大正十年七月

本件ニ関スル大正十一年十二月十四日付通移機密第一三号

貴信敬承大正十年三月華盛頓州外国人土地法案議会通過

（六月九日同法実施）以来本邦人ニシテ外国人ノ土地所有

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 二二

3 ハ 対平林夫妻及ホワイト・リヴァー・ガーデン

外務大臣伯爵 内田 康哉殿

華州土地法違反訴訟事件ニ関スル件

本件ニ関スル大正十一年十二月十四日付通移機密第一三号

貴信敬承大正十年三月華盛頓州外国人土地法案議会通過

（六月九日同法実施）以来本邦人ニシテ外国人ノ土地所有

一 米国ニ於ケル日本人移民排斥問題 二二

一七